

平成28年度

審 査 意 見 書

石巻地区広域行政事務組合
一般会計歳入歳出決算

石巻地区広域行政事務組合監査委員

石 広 監 第 7 号

平成29年10月10日

石巻地区広域行政事務組合
理事長 石巻市長 亀 山 紘 殿

石巻地区広域行政事務組合監査委員
石巻市代表監査委員 堀 内 賢 市

石巻地区広域行政事務組合監査委員
女川町議会議長 木 村 公 雄

決算審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された平成28年度石巻地区広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

平成28年度石巻地区広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算審査意見

目 次

	ページ
第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
1 総括	2
2 歳入	3
3 歳出	13
4 実質収支に関する調書	24
5 財産に関する調書	25
む す び	26
参 考 資 料	
資料1 歳入歳出決算総括表	30
資料2 人件費の款別比較	32
資料3 目的別組織市町負担金の比較	32
資料4 歳出款別節別支出済額	34
資料5 P F I 事業に係る債務負担行為の支払状況	36

凡

例

1 比率は、原則として表中の数値により算出（表示数値未満を四捨五入）して表示した。

なお、「構成比」は、原則として表中の数値により算出し、表示数値未満を四捨五入して表示しているため、内訳の合計数が100とならない場合がある。

2 「収入率」は調定額に対する収入済額の割合、「執行率」は予算現額に対する収入済額、支出済額の割合である。

3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0」、「0.0」----- 該当数値はあるが（0を含む。）、単位未満のもの

「△」----- 減数又は負数

「-」----- 該当数値がないもの、算出不能又は数値として表示することが不適当なもの

平成28年度石巻地区広域行政事務組合 一般会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成28年度石巻地区広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算
上記会計の証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

2 審査の期間

平成29年7月25日から同年10月5日まで

3 審査の方法

決算の審査に当たっては、理事長から審査に付された平成28年度石巻地区広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合点検を行い、必要に応じ各関係課等からの説明を聴取し、決算の正確性、予算執行の適確性、収入支出の合法性、財政運営及び財産管理の実績などに主眼をおいて実施した。

第2 審査の結果

審査に付された平成28年度石巻地区広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書については、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は正確であり、決算内容、予算執行状況についても、適正であると認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

1 総括

平成28年度における一般会計決算収支の状況は、次表のとおり予算現額56億9,754万6,000円に対して、歳入決算額は57億1,001万5,356円（執行率100.2%）、歳出決算額は56億5,052万5,081円（執行率99.2%）で、歳入歳出差引額は5,949万275円である。

実質収支額は歳入歳出差引額と同額の5,949万275円の黒字となっており、このうち3,049万275円を財政調整基金に積立てし、残る2,900万円が翌年度繰越金として決算されている。

一般会計決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分		28年度 (A)	27年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		5,697,546,000	5,721,703,000	△24,157,000	△0.4
歳 入 決 算 額	収入済額	5,710,015,356	5,735,370,030	△25,354,674	△0.4
	執行率	100.2	100.2	0.0	—
歳 出 決 算 額	支出済額	5,650,525,081	5,665,259,398	△14,734,317	△0.3
	執行率	99.2	99.0	0.2	—
歳入歳出差引額		59,490,275	70,110,632	△10,620,357	△15.1
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	—
実質収支額		59,490,275	70,110,632	△10,620,357	△15.1
基金積立金		30,490,275	35,110,632	△4,620,357	△13.2
翌年度繰越金		29,000,000	35,000,000	△6,000,000	△17.1

2 歳 入

歳入決算総括は表1、歳入款別決算の状況は表2のとおりである。

予算現額56億9,754万6,000円に対して、調定額、収入済額ともに57億1,001万5,356円で、収入率100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して2,535万4,674円（0.4%）の減少となっている。

収入済額の主なものは、分担金及び負担金52億2,160万7,000円（91.4%）、使用料及び手数料1億7,373万6,187円（3.0%）である。

表1 歳入決算総括

(単位：円・%)

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	5,697,546,000	5,721,703,000	△24,157,000	△0.4
調 定 額	5,710,015,356	5,735,370,030	△25,354,674	△0.4
収 入 済 額	5,710,015,356	5,735,370,030	△25,354,674	△0.4
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表2 歳入款別決算の状況

(単位：円・%)

区 分	28年度		27年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 分担金及び負担金	5,221,607,000	91.4	5,216,923,000	91.0	4,684,000	0.1
2 使用料及び手数料	173,736,187	3.0	170,747,566	3.0	2,988,621	1.8
3 国庫支出金	10,140,464	0.2	—	—	10,140,464	皆増
4 県支出金	18,389,113	0.3	17,412,394	0.3	976,719	5.6
5 財産収入	82,945,741	1.5	119,173,183	2.1	△36,227,442	△30.4
6 繰入金	47,046,981	0.8	75,324,271	1.3	△28,277,290	△37.5
7 繰越金	35,000,000	0.6	38,000,000	0.7	△3,000,000	△7.9
8 諸収入	13,849,870	0.2	15,189,616	0.3	△1,339,746	△8.8
9 組合債	107,300,000	1.9	82,600,000	1.4	24,700,000	29.9
合 計	5,710,015,356	100.0	5,735,370,030	100.0	△25,354,674	△0.4

第1款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の予算執行状況は、表1のとおり予算現額と同額の52億2,160万7,000円が調定、収入されている。

収入済額を前年度と比較すると468万4,000円（0.1%）の増加となっている。

収入済額は、全額市町負担金である。

収入済額の主なものは、消防負担金32億3,210万6,000円、ごみ焼却施設負担金9億3,283万9,000円、し尿処理施設負担金7億8,193万2,000円である。

なお、組織市町別負担金の内訳は表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予算現額	5,221,607,000	5,216,923,000	4,684,000	0.1
調定額	5,221,607,000	5,216,923,000	4,684,000	0.1
収入済額	5,221,607,000	5,216,923,000	4,684,000	0.1
収入率	100.0	100.0	0.0	—
収入未済額	0	0	0	—
歳入総額に対する構成比率	91.4	91.0	0.4	—

表2 組織市町別負担金の内訳

(単位：円・%)

区 分	28年度		27年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
石 巻 市	3,944,374,000	75.5	3,909,317,000	74.9	35,057,000	0.9
東 松 島 市	1,024,695,000	19.6	1,013,884,000	19.4	10,811,000	1.1
女 川 町	252,538,000	4.8	293,722,000	5.6	△41,184,000	△14.0
合 計	5,221,607,000	100.0	5,216,923,000	100.0	4,684,000	0.1

第2款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の予算執行状況は、表1のとおり予算現額1億6,804万7,000円に対して、調定額、収入済額ともに1億7,373万6,187円で収入率100.0%となっている。

収入済額を前年度と比較すると298万8,621円（1.8%）の増加となっている。

なお、収入済額の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	168,047,000	164,957,000	3,090,000	1.9
調 定 額	173,736,187	170,747,566	2,988,621	1.8
収 入 済 額	173,736,187	170,747,566	2,988,621	1.8
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳入総額に対する構成比率	3.0	3.0	0.0	—

表2 収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	28年度		27年度		比 較 増 減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
衛生処理手数料	3,530,000	2.0	3,620,000	2.1	△90,000	△2.5
清掃処理手数料	167,397,300	96.4	162,744,700	95.3	4,652,600	2.9
消防事務手数料	2,723,900	1.6	4,287,800	2.5	△1,563,900	△36.5
行政財産目的外 使用料ほか	84,987	0.0	95,066	0.1	△10,079	△10.6
合 計	173,736,187	100.0	170,747,566	100.0	2,988,621	1.8

第3款 国庫支出金

国庫支出金の予算執行状況は、表1のとおり予算現額1,009万円に対して、調定額、収入済額ともに1,014万464円で収入率100.0%となっている。

収入済額は、前年度と比較して皆増となっているが、これは全額消防費国庫補助金（緊急消防援助隊補助金1,009万円、原子力災害避難指示区域消防活動費交付金5万464円）である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	10,090,000	—	10,090,000	皆増
調 定 額	10,140,464	—	10,140,464	皆増
収 入 済 額	10,140,464	—	10,140,464	皆増
収 入 率	100.0	—	100.0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—
歳入総額に対する構成比率	0.2	—	0.2	—

第4款 県支出金

県支出金の予算執行状況は、表1のとおり予算現額1,844万1,000円に対して、調定額、収入済額ともに1,838万9,113円で収入率100.0%となっている。

収入済額を前年度と比較すると97万6,719円（5.6%）の増加となっている。

なお、収入済額の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	18,441,000	17,351,000	1,090,000	6.3
調 定 額	18,389,113	17,412,394	976,719	5.6
収 入 済 額	18,389,113	17,412,394	976,719	5.6
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳入総額に対する構成比率	0.3	0.3	0.0	—

表2 収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	28年度		27年度		比 較 増 減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
消 防 費 県 負 担 金 (県派遣職員給与負担金)	16,751,226	91.1	15,678,542	90.0	1,072,684	6.8
消 防 費 県 委 託 金 (県移譲事務交付金)	1,637,887	8.9	1,733,852	10.0	△95,965	△5.5
合 計	18,389,113	100.0	17,412,394	100.0	976,719	5.6

第5款 財産収入

財産収入の予算執行状況は、表1のとおり予算現額8,086万6,000円に対して、調定額、収入済額ともに8,294万5,741円で収入率100.0%となっている。

収入済額を前年度と比較すると3,622万7,442円（30.4%）の減少となっている。

なお、収入済額の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	80,866,000	112,933,000	△32,067,000	△28.4
調 定 額	82,945,741	119,173,183	△36,227,442	△30.4
収 入 済 額	82,945,741	119,173,183	△36,227,442	△30.4
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳入総額に対する構成比率	1.5	2.1	△0.6	—

表2 収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	28年度		27年度		比 較 増 減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
電柱等使用用地貸付収入	19,132	0.0	19,132	0.0	0	0.0
利子及び配当金	15,998,638	19.3	16,013,431	13.4	△14,793	△0.1
物品売払収入	5,045,582	6.1	4,454,837	3.7	590,745	13.3
電力売払収入	61,882,389	74.6	98,685,783	82.8	△36,803,394	△37.3
合 計	82,945,741	100.0	119,173,183	100.0	△36,227,442	△30.4

第6款 繰入金

繰入金の予算執行状況は、表1のとおり予算現額4,742万円に対して、調定額、収入済額ともに4,704万6,981円で、収入率100.0%となっている。

収入済額を前年度と比較すると2,827万7,290円（37.5%）の減少となっている。

なお、収入済額の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予算現額	47,420,000	76,533,000	△29,113,000	△38.0
調定額	47,046,981	75,324,271	△28,277,290	△37.5
収入済額	47,046,981	75,324,271	△28,277,290	△37.5
収入率	100.0	100.0	0.0	—
収入未済額	0	0	0	—
歳入総額に対する構成比率	0.8	1.3	△0.5	—

表2 収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	28年度		27年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
財政調整基金繰入金	35,800,000	76.1	63,940,000	84.9	△28,140,000	△44.0
ふるさと市町村圏基金繰入金	11,246,981	23.9	11,384,271	15.1	△137,290	△1.2
合 計	47,046,981	100.0	75,324,271	100.0	△28,277,290	△37.5

第7款 繰越金

繰越金の予算執行状況は、表1のとおり予算現額3,500万4,000円に対して、調定額、収入済額ともに3,500万円で収入率100.0%となっている。

収入済額を前年度と比較すると300万円（7.9%）の減少となっている。

収入済額は、全額前年度決算剰余金のうちの翌年度繰越金分である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	35,004,000	38,004,000	△3,000,000	△7.9
調 定 額	35,000,000	38,000,000	△3,000,000	△7.9
収 入 済 額	35,000,000	38,000,000	△3,000,000	△7.9
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳入総額に 対する構成比率	0.6	0.7	△0.1	—

第8款 諸 収 入

諸収入の予算執行状況は、表1のとおり予算現額877万1,000円に対して、調定額、収入済額ともに1,384万9,870円で収入率100.0%となっている。

収入済額を前年度と比較すると133万9,746円（8.8%）の減少となっている。

なお、収入済額の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	8,771,000	12,402,000	△3,631,000	△29.3
調 定 額	13,849,870	15,189,616	△1,339,746	△8.8
収 入 済 額	13,849,870	15,189,616	△1,339,746	△8.8
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳入総額に対する構成比率	0.2	0.3	△0.1	—

表2 収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	28年度		27年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
過 料	0	0.0	0	0.0	0	—
預 金 利 子	82,973	0.6	282,359	1.9	△199,386	△70.6
雑 入	13,766,897	99.4	14,907,257	98.1	△1,140,360	△7.6
おにぎり大使 参加者負担金	1,600,000	11.6	1,600,000	10.5	0	0.0
原子力立地給付金	5,317,536	38.4	5,079,900	33.4	237,636	4.7
防災ヘリコプター助成金	997,230	7.2	997,220	6.6	10	0.0
東京電力損害賠償金	1,504,303	10.9	6,115,913	40.3	△4,611,610	△75.4
消防広域応援交付金	2,988,833	21.6	—	—	2,988,833	皆増
そ の 他	1,358,995	9.8	1,114,224	7.3	244,771	22.0
合 計	13,849,870	100.0	15,189,616	100.0	△1,339,746	△8.8

(注) 当初予算で衛生費過料1,000円、消防費過料1,000円が科目設定されている。

第9款 組 合 債

組合債の予算執行状況は、表1のとおり予算現額と同額の1億730万円が調定、収入されている。

収入済額は、全額消防債（消防施設整備事業債）である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	107,300,000	82,600,000	24,700,000	29.9
調 定 額	107,300,000	82,600,000	24,700,000	29.9
収 入 済 額	107,300,000	82,600,000	24,700,000	29.9
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳入総額に 対する構成比率	1.9	1.4	0.5	—

3 歳 出

歳出決算総括は表1、歳出款別決算の状況は表2のとおりである。

予算現額56億9,754万6,000円に対して、支出済額56億5,052万5,081円で、執行率99.1%となっており、4,702万919円が不用額として決算されている。

支出済額は前年度と比較して1,473万4,317円（0.3%）の減少となっている。

支出済額の主なものは、消防費33億1,269万8,211円（58.6%）、衛生費16億7,420万1,786円（29.6%）である。

表1 歳出決算総括

(単位：円・%)

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	5,697,546,000	5,721,703,000	△24,157,000	△0.4
支 出 済 額	5,650,525,081	5,665,259,398	△14,734,317	△0.3
執 行 率	99.2	99.0	0.2	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	47,020,919	56,443,602	△9,422,683	△16.7

表2 歳出款別決算の状況

(単位：円・%)

区 分	28年度		27年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 議 会 費	1,613,166	0.0	1,639,489	0.0	△26,323	△1.6
2 総 務 費	177,541,885	3.1	160,621,959	2.8	16,919,926	10.5
3 民 生 費	126,333,316	2.2	145,987,115	2.6	△19,653,799	△13.5
4 衛 生 費	1,674,201,786	29.6	1,644,212,761	29.0	29,989,025	1.8
5 消 防 費	3,312,698,211	58.6	3,322,360,313	58.6	△9,662,102	△0.3
6 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
7 公 債 費	358,136,717	6.3	390,437,761	6.9	△32,301,044	△8.3
8 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	5,650,525,081	100.0	5,665,259,398	100.0	△14,734,317	△0.3

第1款 議会費

議会費の予算執行状況は、表1のとおり予算現額180万8,000円に対して、支出済額は161万3,166円で、執行率89.2%となっている。

支出済額は前年度と比較して2万6,323円（1.6%）減少しているが、これは職員人件費等の議員等報酬で9,210円、議会・事務局運営経費で1万7,113円が減少したためである。

支出済額の内訳は、職員人件費等133万9,260円（全額議員等報酬）、議会・事務局運営経費27万3,906円（消耗品費13万4,614円、費用弁償8万6,210円等）である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,808,000	1,861,000	△53,000	△2.8
支 出 済 額	1,613,166	1,639,489	△26,323	△1.6
執 行 率	89.2	88.1	1.1	—
歳出総額に対する構成比率	0.0	0.0	0.0	—
不 用 額	194,834	221,511	△26,677	△12.0

第2款 総務費

総務費の予算執行状況は、表1のとおり予算現額1億7,947万1,000円に対して、支出済額は1億7,754万1,885円で、執行率98.9%となっている。

支出済額は前年度と比較して1,691万9,926円（10.5%）増加しているが、これは主に総務管理費の職員人件費等で1,284万9,010円が増加したためである。

支出済額の内訳は、総務管理費1億4,860万5,652円、市町村振興費2,893万6,233円である。

総務管理費の主なものは、一般管理費の職員人件費等1億2,546万6,413円、総務運営費1,010万8,215円（その他の委託料319万5,049円（人事評価制度支援業務委託料等）、通信運搬費250万1,696円（財務会計システム回線使用料等）など）である。

市町村振興費の内訳は、地域振興事業費1,300万2,981円（おにぎり大使派遣事業委託料1,087万9,999円等）、ふるさと市町村圏基金費1,593万3,252円（全額利子積立金）である。

なお、決算状況の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

（単位：円・%）

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	179,471,000	163,847,000	15,624,000	9.5
支 出 済 額	177,541,885	160,621,959	16,919,926	10.5
執 行 率	98.9	98.0	0.9	—
歳出総額に対する構成比率	3.1	2.8	0.3	—
不 用 額	1,929,115	3,225,041	△1,295,926	△40.2

表2 決算状況の内訳

（単位：円・%）

区 分	28年度		27年度		比 較 増 減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
総 務 管 理 費	148,605,652	83.7	131,631,410	82.0	16,974,242	12.9
市 町 村 振 興 費	28,936,233	16.3	28,990,549	18.0	△54,316	△0.2
合 計	177,541,885	100.0	160,621,959	100.0	16,919,926	10.5

第3款 民生費

民生費の予算執行状況は、表1のとおり予算現額1億2,720万3,000円に対して、支出済額は1億2,633万3,316円で、執行率99.3%となっている。

支出済額は前年度と比較して1,965万3,799円（13.5%）減少しているが、これは主に養老施設費の養護老人ホーム万生園施設費で1,803万9,916円が減少したためである。

支出済額の内訳は、養老施設費5,411万9,748円、介護保険費7,221万3,568円である。

養老施設費は、全額養護老人ホーム万生園施設費（養護老人ホーム万生園PFIサービス対価）である。

介護保険費の内訳は、職員人件費等5,362万2,413円、介護認定審査事務費1,859万1,155円（介護認定審査会委員報酬1,212万円、介護認定支援システム借上料380万2,464円等）である。

なお、決算状況の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	127,203,000	147,556,000	△20,353,000	△13.8
支 出 済 額	126,333,316	145,987,115	△19,653,799	△13.5
執 行 率	99.3	98.9	0.4	—
歳出総額に対する構成比率	2.2	2.6	△0.4	—
不 用 額	869,684	1,568,885	△699,201	△44.6

表2 決算状況の内訳

(単位：円・%)

区 分	28年度		27年度		比 較 増 減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
養 老 施 設 費	54,119,748	42.8	72,159,664	49.4	△18,039,916	△25.0
介 護 保 険 費	72,213,568	57.2	73,827,451	50.6	△1,613,883	△2.2
合 計	126,333,316	100.0	145,987,115	100.0	△19,653,799	△13.5

第4款 衛生費

衛生費の予算執行状況は、表1のとおり予算現額16億9,317万1,000円に対して、支出済額は16億7,420万1,786円で、執行率98.9%となっている。

支出済額は前年度と比較して2,998万9,025円（1.8%）増加しているが、これは主にし尿処理関係費のし尿処理費（西部）で1,692万1,351円、ごみ処理関係費の職員人件費等で695万7,576円、ごみ処理費で846万8,777円が増加したためである。

支出済額の内訳は、衛生総務費2,477万1,268円、し尿処理関係費7億8,295万9,106円、ごみ処理関係費8億6,644万446円、財政調整基金費3万966円である。

衛生総務費の内訳は、職員人件費等2,364万2,484円、衛生施設管理事務費112万8,784円（各種会議等負担金25万9,742円、印刷製本費24万9,480円等）である。

し尿処理関係費の内訳は、職員人件費等1億744万8,573円、し尿処理費（東部）3億6,084万3,191円（施設維持補修費等2億4,979万9,963円、薬品等消耗品費4,408万7,477円等）、し尿処理費（西部）3億1,466万7,342円（施設維持補修費等1億9,972万9,551円、薬品等消耗品費4,279万9,005円等）である。

ごみ処理関係費の内訳は、職員人件費等5,950万1,600円、ごみ処理費8億693万8,846円（施設維持補修費等4億2,247万8,185円、運転管理業務委託料2億2,572万円等）である。

財政調整基金費の内訳は、全額積立金である。

なお、決算状況の内訳は、表2のとおりである。

また、年度別組織市町別し尿処理状況及びごみ搬入状況は、表3、表4のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,693,171,000	1,671,536,000	21,635,000	1.3
支 出 済 額	1,674,201,786	1,644,212,761	29,989,025	1.8
執 行 率	98.9	98.4	0.5	—
歳出総額に対する構成比率	29.6	29.0	0.6	—
不 用 額	18,969,214	27,323,239	△8,354,025	△30.6

表2 決算状況の内訳

(単位：円・%)

区 分	28年度		27年度		比 較 増 減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
衛生総務費	24,771,268	1.5	26,177,813	1.6	△1,406,545	△5.4
し尿処理関係費	782,959,106	46.8	766,986,021	46.6	15,973,085	2.1
ごみ処理関係費	866,440,446	51.8	851,014,093	51.8	15,426,353	1.8
財政調整基金費	30,966	0.0	34,834	0.0	△3,868	△11.1
合 計	1,674,201,786	100.0	1,644,212,761	100.0	29,989,025	1.8

(注) し尿処理関係費とは「衛生施設費」、ごみ処理関係費とは「清掃施設費」である。

表3 年度別組織市町別し尿処理状況

(単位：kl・%)

区 分		28年度		27年度		26年度		比 較 増 減	
		し尿処理量 (A)	構成比	し尿処理量 (B)	構成比	し尿処理量	構成比	(A) - (B)	増減率
石 巻 市	し 尿	18,905.4	81.3	19,400.4	81.8	22,129.2	81.5	△495.0	△2.6
	浄化槽	30,450.6	75.4	30,281.4	78.3	29,251.8	76.0	169.2	0.6
	計	49,356.0	77.6	49,681.8	79.6	51,381.0	78.3	△325.8	△0.7
東松島市	し 尿	3,173.4	13.6	3,439.8	14.5	3,607.2	13.3	△266.4	△7.7
	浄化槽	7,284.6	18.0	5,886.0	15.2	6,809.4	17.7	1,398.6	23.8
	計	10,458.0	16.4	9,325.8	14.9	10,416.6	15.9	1,132.2	12.1
女 川 町	し 尿	1,170.0	5.0	891.0	3.8	1,422.0	5.2	279.0	31.3
	浄化槽	2,626.2	6.5	2,520.0	6.5	2,403.0	6.2	106.2	4.2
	計	3,796.2	6.0	3,411.0	5.5	3,825.0	5.8	385.2	11.3
合 計	し 尿	23,248.8	100.0	23,731.2	100.0	27,158.4	100.0	△482.4	△2.0
	浄化槽	40,361.4	100.0	38,687.4	100.0	38,464.2	100.0	1,674.0	4.3
	計	63,610.2	100.0	62,418.6	100.0	65,622.6	100.0	1,191.6	1.9

表4 年度別組織市町別ごみ搬入状況

(単位：t・%)

区 分		28年度		27年度		26年度		比 較 増 減	
		ごみ搬入量 (A)	構成比	ごみ搬入量 (B)	構成比	ごみ搬入量	構成比	(A) - (B)	増減率
石 巻 市	収集ごみ等	33,296.54	76.9	33,865.41	77.3	34,383.01	77.9	△ 568.87	△ 1.7
	直接搬入	12,917.44	78.6	12,726.87	79.7	12,433.81	80.6	190.57	1.5
	計	46,213.98	77.4	46,592.28	78.0	46,816.82	78.6	△ 378.30	△ 0.8
東松島市	収集ごみ等	8,294.12	19.2	8,269.83	18.9	8,117.73	18.4	24.29	0.3
	直接搬入	3,048.98	18.5	2,821.04	17.7	2,623.00	17.0	227.94	8.1
	計	11,343.10	19.0	11,090.87	18.6	10,740.73	18.0	252.23	2.3
女 川 町	収集ごみ等	1,685.45	3.9	1,656.96	3.8	1,646.98	3.7	28.49	1.7
	直接搬入	476.35	2.9	426.26	2.7	365.72	2.4	50.09	11.8
	計	2,161.80	3.6	2,083.22	3.5	2,012.70	3.4	78.58	3.8
合 計	収集ごみ等	43,276.11	100.0	43,792.20	100.0	44,147.72	100.0	△ 516.09	△ 1.2
	直接搬入	16,442.77	100.0	15,974.17	100.0	15,422.53	100.0	468.60	2.9
	計	59,718.88	100.0	59,766.37	100.0	59,570.25	100.0	△ 47.49	△ 0.1

第5款 消 防 費

消防費の予算執行状況は、表1のとおり予算現額33億3,375万3,000円に対して、支出済額は33億1,269万8,211円で、執行率99.4%となっている。

支出済額は前年度と比較して966万2,102円(0.3%)減少しているが、これは主に消防施設費の消防施設整備費で7,527万5,514円が増加したものの、常備消防費の常備消防関係費で7,023万148円、職員人件費等で1,469万5,569円が減少したためである。

支出済額の内訳は、常備消防費31億3,348万6,175円、消防施設費1億7,917万7,616円、財政調整基金費3万4,420円である。

常備消防費の内訳は、職員人件費等27億5,676万1,353円、常備消防関係費3億7,672万4,822円(消防本部庁舎PFIサービス対価1億936万3,537円等)である。

消防施設費の内訳は、全額消防施設整備費(消防ポンプ自動車(2台)6,674万4,000円、水槽付き消防ポンプ自動車(1台)5,346万円等)である。

財政調整基金費の内訳は、全額積立金である。

なお、決算状況の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	3,333,753,000	3,342,461,000	△8,708,000	△0.3
支 出 済 額	3,312,698,211	3,322,360,313	△9,662,102	△0.3
執 行 率	99.4	99.4	0.0	—
歳出総額に対する構成比率	58.6	58.6	0.0	—
不 用 額	21,054,789	20,100,687	954,102	4.7

表2 決算状況の内訳

(単位：円・%)

区 分	28年度		27年度		比 較 増 減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
常 備 消 防 費	3,133,486,175	94.6	3,218,411,892	96.9	△84,925,717	△2.6
消 防 施 設 費	179,177,616	5.4	103,902,102	3.1	75,275,514	72.4
財政調整基金費	34,420	0.0	46,319	0.0	△11,899	△25.7
合 計	3,312,698,211	100.0	3,322,360,313	100.0	△9,662,102	△0.3

第6款 災害復旧費

災害復旧費の予算執行状況は、表1のとおり予算現額2,000円に対して、支出済額は全く全額不用額である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	2,000	2,000	0	0.0
支 出 済 額	0	0	0	—
執 行 率	0.0	0.0	0.0	—
歳出総額に対する構成比率	0.0	0.0	0.0	—
不 用 額	2,000	2,000	0	0.0

(注) 当初予算で厚生労働施設災害復旧費（衛生施設災害復旧費）1,000円、その他公共施設・公用施設災害復旧費（消防災害復旧費）1,000円が科目設定されている。

第7款 公債費

公債費の予算執行状況は、表1のとおり予算現額3億5,813万8,000円に対して、支出済額は3億5,813万6,717円で、執行率100.0%となっている。

支出済額は前年度と比較して3,230万1,044円(8.3%)減少しているが、これは元金で2,780万5,978円、利子で449万5,066円が減少したためである。

支出済額の内訳は、元金3億5,421万2,129円、利子392万4,588円である。

なお、組合債の償還状況及び借入状況は、表2、表3のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	358,138,000	390,440,000	△32,302,000	△8.3
支 出 済 額	358,136,717	390,437,761	△32,301,044	△8.3
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
歳出総額に対する構成比率	6.3	6.9	△0.6	—
不 用 額	1,283	2,239	△956	△42.7

表2 組合債の償還状況

(単位：円)

区 分	元 金	利 子	元 利 合 計
年度当初未償還額	678,934,006	5,213,405	684,147,411
当年度借入額	107,300,000	—	107,300,000
当年度借入額に対する利子額	—	44,428	44,428
当年度償還額	354,212,129	3,924,588	358,136,717
年度末未償還額	432,021,877	1,333,245	433,355,122

表3 組合債の借入状況

(単位：円)

借入 年度	償還 期間	借入 目的	年度当初 元金未償還額	当年度 元金借入額	当年度 元金償還額	年度末 元金未償還額	翌年度以降 元利合計償還見込額
12年度	15年	ごみ焼却施設整備事業	45,122,676	—	45,122,676	0	—
13年度	15年	ごみ焼却施設整備事業	146,785,471	—	146,785,471	0	—
14年度	15年	ごみ焼却施設整備事業	208,241,560	—	103,705,130	104,536,430	105,164,066
18年度	10年	消防施設整備事業	22,850,000	—	22,850,000	0	—
21年度	7年	消防施設整備事業	1,839,421	—	1,839,421	0	—
21年度	7年	消防施設整備事業	2,200,000	—	2,200,000	0	—
23年度	7年	消防施設整備事業	21,194,878	—	7,043,791	14,151,087	14,204,191
26年度	7年	消防施設整備事業	42,500,000	—	7,065,640	35,434,360	35,531,872
26年度	7年	消防施設整備事業	105,600,000	—	17,600,000	88,000,000	88,242,000
27年度	7年	消防施設整備事業	41,500,000	—	0	41,500,000	41,634,993
27年度	7年	消防施設整備事業	41,100,000	—	0	41,100,000	41,233,572
28年度	7年	消防施設整備事業	—	38,800,000	—	38,800,000	38,816,427
28年度	7年	消防施設整備事業	—	8,800,000	—	8,800,000	8,803,591
28年度	7年	消防施設整備事業	—	59,700,000	—	59,700,000	59,724,410
合 計			678,934,006	107,300,000	354,212,129	432,021,877	433,355,122
内 訳	ごみ焼却施設整備事業（3件）		400,149,707	—	295,613,277	104,536,430	105,164,066
	消防施設整備事業（11件）		278,784,299	107,300,000	58,598,852	327,485,447	328,191,056

第8款 予 備 費

予備費の予算執行状況は、表1のとおり予算現額400万円に対して、充用額はなく全額不用額である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
議 決 予 算 額	4,000,000	4,000,000	0	0.0
充 用 額	0	0	0	—
充 用 率	0.0	0.0	0.0	—
予 算 現 額 (不 用 額)	4,000,000	4,000,000	0	0.0

4 実質収支に関する調書

平成28年度一般会計の実質収支額は、5,949万円となっている。

一 般 会 計 実 質 収 支

(単位：千円・%)

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
実 質 収 支 額	59,490	70,111	△10,621	△15.1

5 財産に関する調書

財産に関する調書について、台帳、関係諸帳簿及び証書類により照合した結果、計数に誤りはなく、適正に管理されていると認められた。

なお、財産年度末現在高の状況は、次表のとおりである。

財産年度末現在高の状況

(平成29年3月31日現在)

区 分		28年度 (A)	27年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
1 公 有 財 産	土 地 (㎡)	114,966.33	114,966.33	0.00
	行政財産 (㎡)	87,580.42	87,580.42	0.00
	普通財産 (㎡)	27,385.91	27,385.91	0.00
	建物 (延面積) (㎡)	25,623.10	26,894.17	△1,271.07
	行政財産 (㎡)	25,623.10	26,894.17	△1,271.07
	普通財産 (㎡)	0.00	0.00	0.00
2	物 品 (点)	257	255	2
3	基 金 (千円)	1,347,723	1,343,798	3,925
	財政調整基金 (千円)	103,389	104,013	△624
	ふるさと市町村圏基金 (千円)	1,244,334	1,239,785	4,549

(注1) 建物(行政財産)の減少の主な理由は、石巻消防署湊出張所及び渡波出張所の廃止に伴い、石巻市への譲与によるものと、消防本部庁舎面積において、石巻消防署車庫面積が重複計上されていたための錯誤によるものである。

(注2) 物品は、重要物品(原則として取得価格が1件につき100万円以上の備品)を記載している。

(注3) 基金のふるさと市町村圏基金の合計のうち、有価証券(国債)については購入額面11億円(購入金額10億9,472万4,000円)で算定している。

(注4) 物品の増2件の内訳

区 分	増 加		減 少		差引
	点数	内 訳	点数	内 訳	
消 防 関 係	6	緊急自動車類(4) 防災器具類(1) 車両整備機器類(1)	4	緊急自動車類(4)	2

む す び

1 決算の概況

平成28年度の決算収支は、歳入決算額57億1,001万5,356円、歳出決算額56億5,052万5,081円で歳入歳出差引額は5,949万275円となっている。

実質収支額は歳入歳出差引額と同額の黒字となっており、このうち3,049万275円を財政調整基金に積立てし、残る2,900万円が翌年度繰越金として決算されている。

前年度と比較して、歳入は2,535万4,674円が減少しているが、これは主に組合債で2,470万円が増加したほか、国庫支出金で1,014万464円が皆増したものの、財産収入で3,622万7,442円、繰入金で2,827万7,290円が減少したためである。また、歳出は1,473万4,317円が減少しているが、これは主に衛生費で2,998万9,025円、総務費で1,691万9,926円が増加したものの、公債費で3,230万1,044円、民生費で1,965万3,799円が減少したためである。

歳入の主なものは、組織市町からの負担金が52億2,160万7,000円で歳入全体の91.4%を占めている。一方、歳出の主なものは、消防費が33億1,269万8,211円で歳出全体の58.6%、衛生費は16億7,420万1,786円で29.6%を占めている。

2 今後に望むこと

平成28年度は、共同処理事務の中心である消防、し尿処理、ごみ処理のほか、養護老人ホーム、介護認定審査会等に関するものを含め、規約に定める八つの事務が継続して進められたところである。

監査における指摘事項等に対する組合事務局の事務改善への取組は、例えば、昨年のし尿処理施設の管理運営に関する決算審査意見に対して、本年5月1日には事務局内に「清掃施設整備検討委員会」を設置し、稼働以来21年以上経過している「石巻広域東部衛生センター」及び「石巻広域西部衛生センター」並びに「石巻広域クリーンセンター」の今後のあり方について検討を開始するなど、真摯に対応している姿勢がうかがえ評価できるものである。

歳入のほとんどを組織市町からの負担金で運営している特別地方公共団体であるが故に、一層の効率的な事務処理が求められるものであり、自発的な事務改善を含め今後もその取組を期待するものである。

平成29年6月9日、地方自治法等の一部を改正する法律が公布され、改正の一つとして、内部統制に関する方針の策定等が整備された。

その背景には、多様な行政ニーズへの対応、広範な事務の処理及び職員一人当たりの業務負担の増加といった拡大傾向にある事務処理リスクへの対応の必要性が挙げられている。

一般的に内部統制とは、①業務の有効性及び効率性、②財務報告の信頼性、③法令等の遵守、④資産の保全の四つの目的が達成されるために、業務に組み込まれ、組織内全ての者に

よって遂行されるプロセスと言われている。

これを地方公共団体に当てはめてみると、「事務が適切に実施され、住民の福祉の増進を図ることを基本とする組織目標が達成されるよう行政サービスの提供等の事務上のリスクを評価及びコントロールし、事務の適正な執行を確保すること」と言える。

これは、これまでの取組を組織全体で理解し、運用するための明文化であり、その根底にあるものは、事務処理の基本である、最少の経費で最大の効果をもって住民の福祉の増進を図ることにほかならない。

広域的な交通体系の整備、公共施設の一体的な整備や相互利用などといった広域的なニーズの高まりにも的確に対応できるよう求められている組織市町との連携を強め、効率的で質的にも向上する事務処理を不断に心掛け、圏域住民の福祉の増進に努めることを望むものである。

参 考 資 料

	ページ
資料 1 歳入歳出決算総括表	30
資料 2 人件費の款別比較	32
資料 3 目的別組織市町負担金の比較	32
資料 4 歳出款別節別支出済額	34
資料 5 P F I 事業に係る債務負担行為の支払状況	36

資料 1 歳入歳出決算総括表

区 分	歳			入			
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B)-(C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)	収 入 済 額 構 成 比
1 分担金及び 負担金	5,221,607,000	5,221,607,000	5,221,607,000	0	100.0	100.0	91.4
2 使用料及び 手数料	168,047,000	173,736,187	173,736,187	0	103.4	100.0	3.0
3 国庫支出金	10,090,000	10,140,464	10,140,464	0	100.5	100.0	0.2
4 県支出金	18,441,000	18,389,113	18,389,113	0	99.7	100.0	0.3
5 財産収入	80,866,000	82,945,741	82,945,741	0	102.6	100.0	1.5
6 繰入金	47,420,000	47,046,981	47,046,981	0	99.2	100.0	0.8
7 繰越金	35,004,000	35,000,000	35,000,000	0	100.0	100.0	0.6
8 諸収入	8,771,000	13,849,870	13,849,870	0	157.9	100.0	0.2
9 組合債	107,300,000	107,300,000	107,300,000	0	100.0	100.0	1.9
合 計	5,697,546,000	5,710,015,356	5,710,015,356	0	100.2	100.0	100.0

(単位：円・%)

区 分	歳			出		
	予 算 現 額 (D)	支 出 済 額 (E)	翌年度繰越額 (F)	不 用 額 (D)-(E)-(F)	執 行 率 (E)/(D)	支 出 済 額 構 成 比
1 議 会 費	1,808,000	1,613,166	0	194,834	89.2	0.0
2 総 務 費	179,471,000	177,541,885	0	1,929,115	98.9	3.1
3 民 生 費	127,203,000	126,333,316	0	869,684	99.3	2.2
4 衛 生 費	1,693,171,000	1,674,201,786	0	18,969,214	98.9	29.6
5 消 防 費	3,333,753,000	3,312,698,211	0	21,054,789	99.4	58.6
6 災 害 復 旧 費	2,000	0	0	2,000	0.0	0.0
7 公 債 費	358,138,000	358,136,717	0	1,283	100.0	6.3
8 予 備 費	4,000,000	—	—	4,000,000	—	—
合 計	5,697,546,000	5,650,525,081	0	47,020,919	99.2	100.0

歳入歳出差引額 59,490,275円

処分状況

財政調整基金積立額	30,490,275円
翌年度繰越金	29,000,000円

資料2 人件費の款別比較

区 分	28年度		27年度	
	支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	構成比
1 議会費	1,339,260	0.0	1,348,470	0.0
2 総務費	133,493,016	4.2	118,774,236	3.8
3 民生費	65,742,413	2.1	67,042,020	2.1
4 衛生費	190,592,657	6.1	187,341,013	6.0
5 消防費	2,756,761,353	87.6	2,771,456,922	88.1
合計	3,147,928,699	100.0	3,145,962,661	100.0

(注) 人件費とは、節の1報酬、2給料、3職員手当等、4共済費、5災害補償費、6恩給及び退職年金とした。

資料3 目的別組織市町負担金の比較

区 分	28年度		27年度	
	収入済額(A)	構成比	収入済額(B)	構成比
総務負担金	149,130,000	2.9	131,824,000	2.5
養老施設負担金	54,120,000	1.0	72,160,000	1.4
介護保険負担金	71,480,000	1.4	74,178,000	1.4
し尿処理施設負担金	781,932,000	15.0	770,480,000	14.8
ごみ焼却施設負担金	932,839,000	17.9	929,826,000	17.8
消防負担金	3,232,106,000	61.9	3,238,455,000	62.1
合計	5,221,607,000	100.0	5,216,923,000	100.0

(単位：円・%)

26年度		比較増減	
支出済額	構成比	(A) - (B)	増減率
1,304,681	0.0	△9,210	△0.7
119,093,008	3.9	14,664,280	12.3
63,990,250	2.1	△1,299,607	△1.9
208,243,081	6.8	3,251,644	1.7
2,676,485,469	87.2	△14,695,569	△0.5
3,069,116,489	100.0	1,911,538	0.1

(単位：円・%)

26年度		比較増減	
収入済額	構成比	(A) - (B)	増減率
132,103,000	2.6	17,306,000	13.1
72,160,000	1.4	△18,040,000	△25.0
73,803,000	1.4	△2,698,000	△3.6
767,606,000	14.9	11,452,000	1.5
969,545,000	18.9	3,013,000	0.3
3,122,681,000	60.8	△6,349,000	△0.2
5,137,898,000	100.0	4,684,000	0.1

資料4 歳出款別節別支出済額

区	分	第 1 款 議 会 費	第 2 款 総 務 費	第 3 款 民 生 費	第 4 款 衛 生 費
1	報 酬	1,339,260	529,000	12,120,000	—
2	給 料	—	57,757,401	25,219,572	98,198,676
3	職 員 手 当 等	—	57,393,676	20,159,624	62,673,173
4	共 済 費	—	17,812,939	8,243,217	29,720,808
5	災 害 補 償 費	—	—	—	—
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—
7	賃 金	—	—	—	—
8	報 償 費	—	13,176	—	—
9	旅 費	86,210	825,763	545,602	90,560
10	交 際 費	—	18,000	—	—
11	需 用 費	134,614	4,698,425	933,940	1,172,057,731
12	役 務 費	7,722	3,417,529	447,328	2,681,996
13	委 託 料	45,360	14,827,728	54,238,793	304,684,219
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	—	2,438,092	4,413,144	1,773,070
15	工 事 請 負 費	—	—	—	—
16	原 材 料 費	—	—	—	—
17	公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—
18	備 品 購 入 費	—	706,104	12,096	—
19	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	—	1,121,600	—	456,487
20	扶 助 費	—	—	—	—
21	貸 付 金	—	—	—	—
22	補 償、補 填 及 び 賠 償 金	—	—	—	—
23	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	—	—	—	—
24	投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—
25	積 立 金	—	15,933,252	—	30,966
26	寄 附 金	—	—	—	—
27	公 課 費	—	49,200	—	1,834,100
28	繰 出 金	—	—	—	—
合 計		1,613,166	177,541,885	126,333,316	1,674,201,786
内 訳	人 件 費	1,339,260	133,493,016	65,742,413	190,592,657
	そ の 他 の 経 費	273,906	44,048,869	60,590,903	1,483,609,129

(注) 人件費とは、節の1報酬、2給料、3職員手当等、4共済費、5災害補償費、6恩給及び退職年金とした。

(単位：円・%)

第 5 款 消 防 費	第 6 款 災 害 復 旧 費	第 7 款 公 債 費	合 計	構 成 比
8,960,500	—	—	22,948,760	0.4
1,258,172,981	—	—	1,439,348,630	25.5
1,070,017,338	—	—	1,210,243,811	21.4
419,610,534	—	—	475,387,498	8.4
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
184,045	—	—	197,221	0.0
9,872,230	—	—	11,420,365	0.2
165,432	—	—	183,432	0.0
100,104,044	—	—	1,277,928,754	22.6
34,530,779	—	—	41,085,354	0.7
139,872,148	—	—	513,668,248	9.1
24,033,782	—	—	32,658,088	0.6
0	0	—	0	0.0
265,427	—	—	265,427	0.0
75,579,347	—	—	75,579,347	1.3
153,439,866	—	—	154,158,066	2.7
15,632,122	—	—	17,210,209	0.3
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
340,416	—	358,136,717	358,477,133	6.3
—	—	—	—	—
34,420	—	—	15,998,638	0.3
—	—	—	—	—
1,882,800	—	—	3,766,100	0.1
—	—	—	—	—
3,312,698,211	0	358,136,717	5,650,525,081	100.0
2,756,761,353	0	0	3,147,928,699	55.7
555,936,858	0	358,136,717	2,502,596,382	44.3

資料5 PFI事業に係る債務負担行為の支払状況

区 分	養護老人ホーム万生園改築事業		
	財産取得分	施設整備分	小 計
前年度までの支払済額	—	432,957,958	432,957,958
当年度支払額	—	54,119,748	54,119,748
翌年度以降支払予定額	—	595,317,228	595,317,228
29 年 度	—	72,159,664	72,159,664
30 年 度	—	72,159,664	72,159,664
31 年 度	—	72,159,664	72,159,664
32 年 度	—	72,159,664	72,159,664
33 年 度	—	72,159,664	72,159,664
34 年 度	—	72,159,664	72,159,664
35 年 度	—	72,159,664	72,159,664
36 年 度	—	72,159,664	72,159,664
37 年 度	—	18,039,916	18,039,916
38 年 度	—	—	—
39 年 度	—	—	—
合 計	—	1,082,394,934	1,082,394,934

(単位：円)

消防本部(石巻消防署併設)庁舎移転整備事業			合 計
財 産 取 得 分	維 持 管 理 分	小 計	
1,091,564,431	384,050,056	1,475,614,487	1,908,572,445
75,579,347	33,784,190	109,363,537	163,483,285
1,038,434,959	429,368,015	1,467,802,974	2,063,120,202
100,851,866	40,284,523	141,136,389	213,296,053
100,944,621	39,207,821	140,152,442	212,312,106
101,039,624	39,389,339	140,428,963	212,588,627
101,136,928	39,933,893	141,070,821	213,230,485
101,236,588	39,933,893	141,170,481	213,330,145
101,338,663	43,078,734	144,417,397	216,577,061
101,443,209	44,127,014	145,570,223	217,729,887
101,550,284	44,127,014	145,677,298	217,836,962
101,659,956	44,127,014	145,786,970	163,826,886
101,772,280	44,127,017	145,899,297	145,899,297
25,460,940	11,031,753	36,492,693	36,492,693
2,205,578,737	847,202,261	3,052,780,998	4,135,175,932

